

次期行政改革大綱

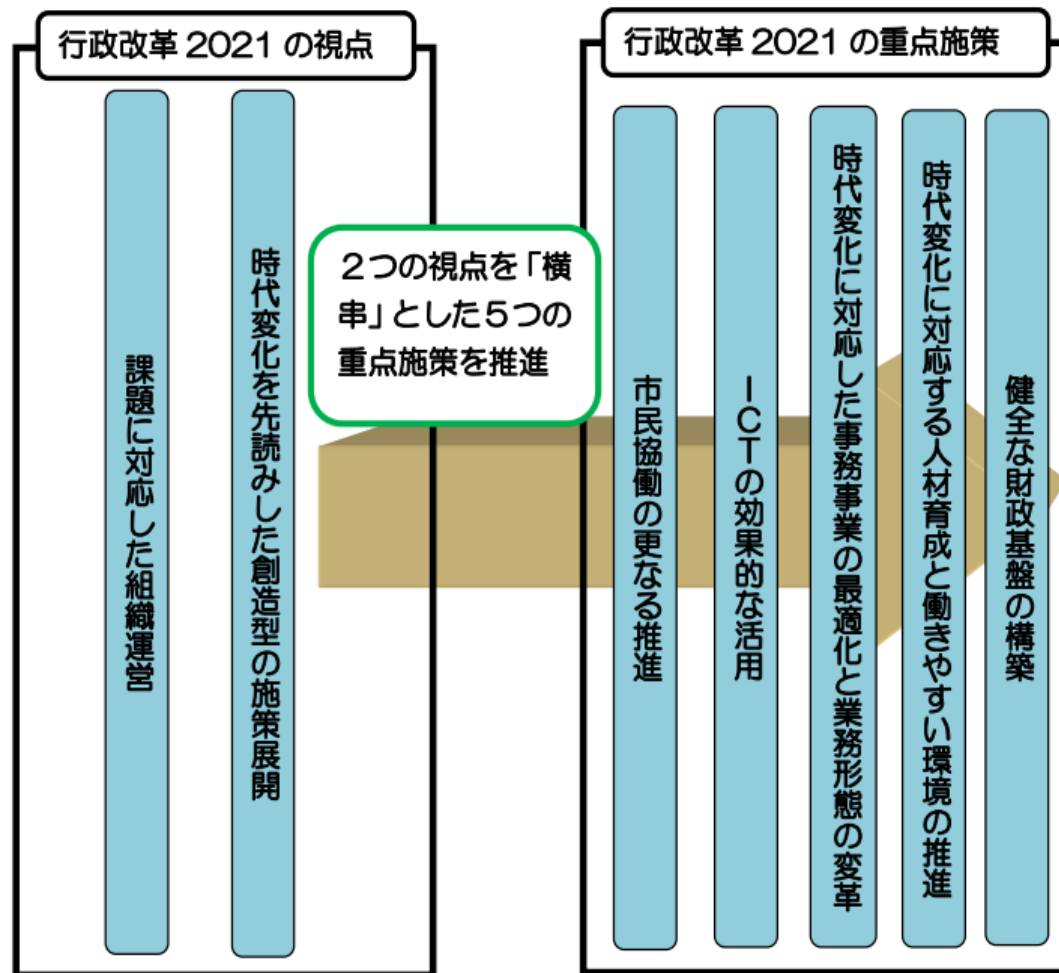
令和 3 年第 1 回石狩市行政改革懇話会 資料

2021.08

これまでの行革大綱 をふりかえると

本市の行政改革は、最小の経費で最大の市民福祉の向上を図ることを究極の使命とし、これまで経費の削減と歳入の確保に取り組みつつ、事務の効率化や改善による質の高い市民サービスを提供することを基本的な認識として取り組んできました。

前大綱においては、「柔軟な組織運営」と「創造型の施策展開」を全庁組織的な共通の視点に据え、5つの重点施策により実現を目指してきました。





ふりかえり

1. 市民協働の更なる推進

平成14年制定の「市民の声を活かす条例」、平成20年施行の「自治基本条例」の施行、自治基本条例に伴い創設された「協働事業提案制度」に新たな「行政提案型」を加えるなど、市民協働を進める仕組づくりは着実に進んでいます。今大綱の5年間においては、これらの仕組を活用し、様々なアプローチからの市民協働の契機づくり、気運の醸成を行うことができました。

具体的には、協働事業提案制度においては、継続事業のほかに新規事業の取組を積極的に取り組みました。また、新たな自治のあり方を検討する視点として、地域自治システムについてモデル地区における実証事業、厚田地区においては住民アンケートに基づく地域課題に対する検討を行いました。さらに、観光や魚付きの森プロジェクトのようにを特定の行政課題を切り口に街づくりに参加するきっかけを提供する事業を実施しました。



ふりかえり

2. ICTの効果的な活用

今大綱の5年間においては、業務効率化や市民サービスの向上の視点から、ICT技術の効果的な活用について進めることができました。

情報の共有を進めるという視点でのICTの活用としては、庁内にあっては、各課の庁内情報を全庁的に把握、閲覧できる環境を構築したほか、環境情報等を中心にGISを活用したデータベース化・オープンデータ化を行いました。また、ICTの活用において必要なセキュリティ水準の向上や災害に強い基盤構築に向け、策定した電子自治体推進指針に従い、クラウド技術を使用したシステム環境の導入を進めました。最後に、テレワークの導入については、新型コロナウイルス感染症の拡大に対応するため、当初計画していた休職後等の職員活用の枠を超え、より広汎な利用形態に対応できる形式で導入・活用が図られています。



ふりかえり

3. 時代変化に対応した事務事業の最適化と業務形態の変革

今大綱の5年間においては、事務事業の最適化と業務形態の変革へ向けて、具体的な取り組みとともに、調査研究及び職員研修を行うことにより、変革が継続するための取組を行うことができました。

具体的な取り組みとしては、農業者・就農希望者に対する効果的な支援を行うため、関係する市農政課・農業総合支援センター及び農業委員会が連携強化を図り、手続等のワンストップ化を図りました。また、地域公共交通に係る交通関係事業の連携を図り、地域特性に応じた総合的な交通施策を推進するのために石狩市地域公共交通活性化協議会を設置しました。

指定管理者制度の評価の見直し窓口サービスの業務委託化に関する調査研究を行ったほか、業務改善、事務の効率化に関する職員研修を継続して行いました。



ふりかえり

4. 時代変化に対応する人材育成と働きやすい環境の推進

今大綱の5年間においては、時代変化に対応する人材育成と働きやすい環境の推進へ向けて、計画的な人材の採用、採用した人材への効果的な研修の機会の提供、心身ともに健康に働くことができる環境へ向けて健康状態の把握に努めることができました。

具体的な取り組みとしては、職員採用及び人材育成に係る計画・方針に従い計画的な採用を進めるとともに、コミュニケーション能力に係る研修を継続的に実施しました。また、職員の心身の健康を維持するため、時間外勤務の削減のほか、ストレスチェック、総合検診受診率の向上の取組を行いました。



ふりかえり

5. 健全な財政基盤の構築

今大綱の5年間においては、財政構造の質的変換を図り、国の地方財政計画の変更や景気変動等、財政環境の変化にも耐えうる健全な財政基盤の構築に向け、財政指標に目標値を定め、構築へ向け努めました。

全国的な課題①

- 自治体の運営に関する全国的なトレンドは、第32次地方制度調査会答申※をベースに、地域特性を踏まえて把握

※2040年頃から逆算し顕在化する諸課題に対応するために必要な地方行政体制のあり方等に関する答申（令和2年6月26日/第32次地方制度調査会）

- **【人口構造】2045年の総人口は、7割以上の市区町村で2015年に比べ2割以上減少→石狩市においても総人口が28%減と推計されている**

※（日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）平成27（2015）～57（2045）年－:国立社会保障・人口問題研究所）

全国的な課題②

- 【財政】 2040年ころに**高齢者人口がピーク**を迎え社会保障費が増大する。→石狩市において社会保障費がここ 10 年間で 2 倍となっており、さらに2040年には65歳以上の割合が45.7%となる推計
- 【財政】 人口増加期に集中的に整備してきた**インフラが老朽化**し更新需要が高まる。→今後 40 年間、このまま公共施設等を全て保有し続けた場合の必要コストを試算したところ、年平均 78 億円

※石狩市公共施設等総合管理計画（平成31年3月改訂版）

IT環境整備 ITスキル QA SNS WEB会議 アウトソーシング
アンケート イベント **オープンデータ化** オンライン化 オンライン申請
会議 会議室不足 **会議のあり方** 会議録 会計年度任用職員 カイゼン 仮
想ブラウザ 監査と業務改善 議会 キャッシュレス決済 行革の進め方 行政
組織 業務委託 **業務改善** 業務管理 業務システム 業務集約 業務内容
業務の効率化 業務の集約・分散 業務分担 業務量 共有フォルダ 勤務時
間 勤務体制 クレーム対応 契約事務 **経理・会計事務** 決裁 決裁ミス
研修 公用車 コピー機 個別業務 コミュニケーション 雇用形態 コロナ対
策 コンビニ納付 再任用職員 財務会計システム 三層強靱化 **事業の再検
討** 事業評価 仕事に対する姿勢 **仕事の効率化** 支所 システム環境 執務
環境 執務環境 市民参加 市民周知 市民対応 市民の声 事務改善 事務機
器 事務の効率化 事務分掌 事務ミス 市役所組織 集計作業 出勤簿 情報
業務支援 情報共有 情報システム **情報発信** 職員 職員研修・育成 職員
数 職員体制 職員の高齢化 職員の年齢 職員服務 職場環境 書類チェック
人材育成 人事 人事異動 人事給与システム 人事配置 人事評価 申請 ス
キャナ スケジュール管理 制度改正 専門職 専門的な業務 相談・会議 相
談業務 相談室 組織 対象者とのコミュニケーション 対象者の高齢化 対象
との連絡手段 対象の高齢化 他自治体の動向 段取り チャットボット 調査
調査業務 **調査対応** 庁舎 調整業務 **庁内コミュニケーション** 庁内情報
庁内調査 庁内データ 庁内問合せ データ管理 データ入力 デジタル化 テ
レワーク 電子掲示板 電子決済 **電子決裁** 電子申請 電話 電話機 電話
交換 問合せ **問合せ対応** 道からの事務委任 届出 **ナレッジの蓄積**
ネットワーク環境 判断基準 引継ぎ ファイル授受システム 服装 服務 福
利厚生 部署連携 不満・要望 文書 文書管理 文書作成 文書編纂 勉強会
訪問業務 **法律制度の複雑さ** 法令改正 ホームページ 補助金 マイナポ
イント **窓口業務** 窓口対応 マニュアル メール メール配信 郵送 郵便
ユニバーサルデザイン 予算 予算決算編成 **ルール・ガイドライン** 会議
業務の集約・分散 郵送請求

職員ヒアリング（令和2年度全課対象）

働き方と
デジタル化

組織・人材

効率的な仕
事の進め方

情報共有・
情報発信

変わる！
というよりも、
変えてほしい！
という意識

職員ヒアリング（令和2年度全課対象）

働き方とデジタル化

- コロナ時に限定しないテレワークの拡大
- 電子決裁が必要。今後のテレワークも見据えると。
- ICTが進むと思われるが、苦手な人もいる。配慮が必要。

組織・人材

- 新人教育、人材育成が弱い。育成が不十分なままに接客をしてしまう。
- 各部に経理、事務担当を設置し、スペシャリストを育てる。
- フラット化組織の検討。事業が部署に紐づいている。横串のグループを。

効率的な仕事の進め方

- 異動で来た際にすぐに対応できない
- マニュアルは作っているけど、共有はできていない。
- 属人的にならないように担当間のローテーションは必要

情報共有・情報発信

- Push型の情報発信が必要だ
- テレビ会議の対応強化
- 部長連絡会議等庁内の会議での紙資料をやめ、ペーパーレス化できないか



ここまでで 見えてきた 方向性①

- 市民協働について、更に市民団体、企業、大学等への幅広い活動主体と連携を広げるための基盤を構築する。
- 地域の課題を解決と効果的な市民サービス提供へ向け連携した取り組みを進めるための情報共有力・情報発信力を強化する。
- デジタル社会の実現へ向け自治体においても政府が主導となって強力に取り進めている自治体デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進に照準を合わせ、国と歩調を合わせて取り組む。



ここまでで 見えてきた 方向性②

- 事業実施の意思決定・資源配分において、**EBPM**を徹底をするために、行政内部での政策課題・事業情報・収集したデータの共有化を更に活性化する。
 - 変化に対応するため、スピード感のある意思決定ができる組織体制を構築する。
 - 事務フローの改善（**BPR**）をデジタル化、効率化視点に進める。
-



ここまでで 見えてきた 方向性③

- 全ての職員が時代の変化について学び、その変化に対応するための知恵・技術を継続して獲得していく。
- 多彩な人材を活用する仕組みを導入し、課題解決と組織の活性化を進める。
例) 特定の課題を解決するためのワンテーマ任期付職員の公募

次期行革大綱 の コアイメージ

ユーザ満足度の高い
市民サービスを
提供できる組織

街づくりを共に担う
市民団体/企業/大学
との連携基盤を構築

石狩市の今を地域内で
共有するためのコミュ
ニケーションの活性化

全ての市職員が、時代
の変化を意識したう
えで、考え・働く組織

多様化し変化する課題
に対応する職員の獲得
と継続的な職員の育成

スピード感のある
意思決定ができる組織

改善を進める組織内
での情報共有/コミュ
ニケーションの活性化

事業実施と資源の全体
配分におけるEBPMを徹
底できる環境の構築

DXの視点から、自治体
の既存のサービス/仕事
の進め方を再構築

行政改革大綱策定のスケジュールイメージ

次期	活動主体	内容
令和3年 8月	本部会議 → 庁内	懇話会のコメントを反映した「次期大綱の方向性」を庁内で共有
令和3年 9月	本部会議 → 庁内	「大綱の構成」及び方向性を実現するための「具体的な取組」の検討
令和3年10月	懇話会	庁内で検討した「大綱の構成」及び「具体的な取組」について検討・コメント
令和3年12月	パブリックコメント	懇話会のコメントを反映し、大綱案としてパブリックコメントを実施
令和4年 1月	懇話会 → 本部会議	行政改革大綱案についてコメント → 大綱の決定
令和4年 3月	懇話会 → 本部会議	実施計画案についてコメント → 実施計画決定